

## 21

『世紀の資本』はわが国でも大ブームとなったが、日本では上位所得者層が

ますます富む形での格差拡大傾向はあまり見られない。メディアの関心は、次第に格差の問題から、貧困層の所得やその人数の問題に移りつつある。

貧困層の統計上の定義は種々あるが、OECD基準の「世帯人数を考慮した可処分所得（等価可処分所得）が貧困線に満たない世帯に属する人」を用いることが多い。等価可処分所得とは、世帯の可処分所得を世帯人数の平方根で割ったもので、世帯人数が多いほど家賃や光熱費などが経済的になることを織り込んでいる。例えば、年収200万円の単身世帯と年収400万円の4人世帯の等価可処分所得は共に年200万円だ。貧困線とはその国の等価可処分所得の中央値（101人中51位の「真ん中くらいの人」の値）の50%の金額である。

厚生労働省の「平成25年国民生活基礎調査」によると、等価可処分所得が貧困線未満の世帯に属する人の割合（貧困率）は人口の16

## 数字は語る

大和総研金融調査部  
研究員

是枝俊悟

## 2000万人が該当する「貧困」とは何か 定義から考えてみよう

# 年 122 万円

### 貧困状態とされる等価可処分所得の境界線

厚生労働省「平成25年国民生活基礎調査」における貧困線  
(等価可処分所得の中央値の50%)

・1%（約2000万人）に及ぶ。貧困率は高齢者世帯と母子世帯で特に高い。

平成27年度の老齢基礎年金は2人分の満額で年約156万円。老齢基礎年金のみの収入で暮らす夫婦の等価可処分所得は、満額年金受給で税や社会保険料がゼロだと仮定しても年約110万円で、貧困線を割り込む。

ただし、同調査の等価可処分所得には持ち家の帰属家賃（3月14日号当欄参照）は含まれていない。老齢基礎年金のみの収入で暮らす夫婦がその中から家賃を支払っているなら生活はかなり苦しいだろうが、持ち家がありローンもなければ「貧困」とまではいえないかもしれない（高齢者世帯の8割以上は持ち家がありローンもない）。一方、母子世帯の7割以上は賃貸住宅で生活しているため、等価可処分所得で見れば同じ「貧困」でも暮らし向きはより苦しそうだ。経済状況が厳しい人に漏れなく社会保障給付を届けるためには、このような所得層の持ち家や金融資産などの保有状況も含めた分析が不可欠だろう。